

本日のシンポジウムにご参加頂き、ありがとうございます。JICA 理事長の田中明彦です。

世界は今、100年に一度とも言われる複合的な危機に直面しています。コロナ禍のようなパンデミック、ロシアによるウクライナ侵略やガザでの武力衝突といった紛争、異常気象による洪水や地震のような自然災害、こうした危機が頻繁に起こっています。そして、これらの危機は複合的に絡み合っています。

例えば、ウクライナで起きた危機は、エネルギーや食料の価格高騰につながり、世界中の人々の生活をおびやかしました。このように世界各地で発生した危機は連鎖し、複合的な脅威となって、人々に大きな影響を及ぼしています。

こうした複合的な危機のさなか、人々を中心にすえ、脅威を広く捉えて対処する、人間の安全保障への関心が高まっています。

昨年、日本政府の開発協力大綱が改定されました。そこでは、人間の安全保障が「我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念」として位置付けられました。

また、国際社会においても、今年1月に「人間の安全保障に関する国連事務総長報告」が10年ぶりに発表され、「SDGs 達成を加速させるツール」として、その重要性が強調されています。

JICA は、人間の安全保障を組織のミッションに掲げ、その実現のために様々な取り組みを行っています。

その事例として、ウクライナでの取り組みをご紹介します。2022年2月にロシアによる侵略が始まってから、ウクライナ国内での地雷や不発弾による死傷者の数は1,000人に達しようとしています。今やウクライナの国土の約3割が地雷などで汚染されており、その除去には数十年かかると言われています。ウクライナでは、戦争に加えて地雷が人々に恐怖をもたらし、人間の安全保障が著しくおびやかされているのです。

JICA は、ウクライナの復旧・復興を見据え、地雷や不発弾をできるだけ早く安全に除去できるよう、支援しています。

このプロジェクトでは、かつてJICAが支援したカンボジア地雷対策センターの職員が、日本人専門家と共に、ウクライナ政府職員に対して地雷除去作業の指導を行っています。

JICA がこれまでに蓄積してきたノウハウや技術力、ネットワークも活かし、このような「連帯」を通じて人間の安全保障の実現に貢献しています。

もう一つの事例として、防災大国である日本ならではの取り組みを挙げておきます。人々の命と暮らしに決定的な影響を与える自然災害は、人間の安全保障への大きな脅威です。フィリピンのマニラ首都圏は、大型の台風により、度々、深刻な洪水被害に見舞われていました。

このため、JICA は 1970 年代からフィリピンにおいて、治水計画の策定や放水路整備など、ソフト・ハードの両面で支援してきました。2020 年にマニラ首都圏を襲った台風は、最悪の場合には 100 万人に影響する可能性がありました。しかし、これまでのハード面の対策により、そのうち 97 万人が洪水被害を免れたと試算されています。

このように、長年にわたる JICA の協力は、フィリピンの人々の命と暮らしを守り、人間の安全保障の実現に貢献しています。

これらの協力は、JICA が現地政府や関係者の主体性を尊重し、対話を重ね、信頼を築きながら進めてきたものです。こうしたアプローチは、JICA の協力の特徴です。

分断と対立が顕在化する今日の世界情勢の中で、JICA が果たすべき役割はますます大きくなっていると感じています。

JICA は、これからも人間の安全保障の実現に貢献すべく積極的な取り組みを続けてまいります。

最後に、このイベントの共催者である UNDP の関係者の皆様、そして JICA 緒方研究所レポートの発刊のため尽力して下さった研究者および実務者の皆様に深く御礼を申し上げます。